

表3-2
1002
17942

福岡県統計年鑑

平成十年

福岡県統計年鑑

平成10年

平成12年刊行

福岡県

福岡県統計年鑑

平成10年

平成12年刊行

福岡県企画振興部調査統計課

***** 発刊のことば *****

平成10年福岡県統計年鑑を発刊します。

この統計年鑑は、明治17（1884）年の創刊以来、今日まで117年にわたり、福岡県の人口、経済、社会、教育、文化など、各分野の基本的な統計情報を総合的に収録し、その推移と現状を明らかにしてきました。



新世紀を迎え、情報化、国際化、少子・高齢化など、急激に変化する現代社会において、私たちが現状を把握し、将来を展望するための基礎的な資料として統計の果たす役割はますます重要なものとなっています。

行政施策や学術研究などの基礎資料として、また、企業活動や県民の皆さんの活動指標として、広くご活用されることを願っています。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただいた関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成13（2001）年1月

福岡県知事

麻 生 渡

..... 利用者のために.....

平成10年福岡県統計年鑑
総目次

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・産業・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として平成10年としています。ただし、平成10年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり、年次は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満については、切捨て又は四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 7 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「0」.....数値が表章単位に満たないもの
 - 「-」.....該当数字がないもの
 - 「…」.....資料なし。数値が不明なもの
 - 「△」.....負数、減少したもの
 - 「x」.....統計法第14条により数値を秘匿したもの
- 8 この統計年鑑に収録した統計資料の詳細については、各表に付記してある資料作成機関、又は県調査統計課に照会してください。

〈照会先〉
福岡県企画振興部調査統計課
電話 092-643-3190

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口・世帯	16
第3章 労働・賃金	73
第4章 県民経済計算	94
第5章 事業所	106
第6章 農林水産業	132
第7章 鉱工業	182
第8章 建設業・住宅	224
第9章 エネルギー・水	251
第10章 運輸・通信	260
第11章 商業・サービス業	286
第12章 貿易・国際交流	304
第13章 金融・保険	312
第14章 財政	326
第15章 物価・地価	358
第16章 家計	376
第17章 社会保障	384
第18章 保健衛生・環境	412
第19章 教育・文化	434
第20章 公務員・選挙	464
第21章 司法・警察	468
第22章 災害・事故	482

統計表目次

第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	7
1-4 市区町村別面積	8
1-5 市町村別私有地面積	9
1-6 主要山岳	12
1-7 主要河川	13
1-8 気象観測所	14
1-9 気象観測概況	15

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移	16
2-2 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 年齢別(各歳)人口	24
C 年齢(5歳階級)別人口	26
D 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員	32
E 男女別・配偶関係(4区分)別15歳以上人口	38
F 産業別就業者数、労働力状態別人口	41
G 労働力状態、男女別15歳以上人口	42
H 従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上人口	45
I 産業大分類別15歳以上就業者数	48
J 市区町村別常住地による15歳以上就業者及び通学者数	54
K 都道府県別人口	60
2-3 市区町村別人口動態	61
2-4 都道府県別転出入者数	64
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	66
2-6 地域、国籍別外国人登録者数	72
2-7 年齢(5歳階級)・男女別外国人登録者数	72

第3章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数	73
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)	74
A 総数	74
B 男	76
C 女	78

表	頁
3-3 産業別常用労働者数	80
A 総数	80
B 男	82
C 女	84
3-4 産業別常用労働者1人月間実労働時間数	86
3-5 安定所別一般職業紹介	88
3-6 安定所別日雇職業紹介	90
3-7 障害者の職業紹介	91
3-8 中高年齢者職業紹介	91
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	91
3-10 産業別労働組合	92
3-11 産業別労働争議発生状況	93
A 形態別発生件数	93
B 要求別発生件数	93

第4章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	94
A 経済活動別県内総生産	94
B 県民所得及び県民可処分所得の分配	95
C 県内総支出(名目)	96
D 県内総支出(実質)	97
E 県内総生産と総支出勘定	98
F 関連指標	99
4-2 市町村民経済計算	100

第5章 事業所

5-1 産業中分類、経営組織別事業所及び従業者数	106
5-2 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数	110
5-3 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数	116
5-4 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数	125
5-5 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)	126

第6章 農林水産業

6-1 市区町村別専・兼別農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数	132
6-2 市町村別農業粗生産額	138
6-3 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	144
6-4 市郡別野菜作付面積	147

表	頁
6-5 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	148
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	150
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	150
6-8 市郡別養蚕、茶及びびい草	151
6-9 米穀需給量	151
6-10 品目別野菜入荷量	152
6-11 品目別果実入荷量	154
6-12 農地の移動	156
6-13 農地転用の許可件数と面積	156
6-14 市区町村別用途別農地転用面積	157
6-15 地区別農業協同組合概況	160
6-16 農家の経済(1戸当たり)	162
6-17 市郡別林野面積	164
6-18 市町村別森林所有別面積及び蓄積	166
6-19 樹種別造林面積	169
6-20 生産林業所得	169
6-21 素材及び特用林産物の状況	170
A 主要樹種別素材生産量	170
B 所有山林形態別素材生産量	170
C 用途別素材生産量	170
D 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量	171
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	171
F 特用林産物生産量	171
6-22 木材価格	172
A 木材製品卸売価格	172
B 素材価格	172
6-23 経営体階層別漁業経営体数	174
6-24 経営組織別漁業経営体数及び就業者数	174
6-25 規模別使用漁船隻数	175
6-26 漁業種類別規模別漁獲量	176
6-27 漁業種類別漁労体規模別生産額	178
6-28 水産物流通	178
A 博多漁港の魚種別第1次水揚量	178
B 福岡中央卸売市場品目別入荷量	180
6-29 海面養殖業収穫量	180
6-30 水産加工品生産量	180
6-31 内水面漁業養殖業	181
A 内水面漁業漁獲量	181
B 内水面養殖業収穫量(こい養殖)	181

第7章 鉱工業

7-1 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	182
7-2 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	182
7-3 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	184

表	頁
7-4 産業別規模別製造品在庫額	184
7-5 市区町村別産業(中分類)別製造業	186
7-6 品目別製造品出荷額	210
7-7 品目別加工賃収入額	216
7-8 産業別有形固定資産額	218
7-9 鉱工業生産指数	218
7-10 鉱工業出荷指数	220
7-11 鉱工業在庫指数	220
7-12 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	222
7-13 産業別敷地面積及び建築面積	223
7-14 非金属鉱物生産量	223

第8章 建設業・住宅

8-1 建築主別着工建築物	224
8-2 用途別着工建築物	224
8-3 構造別着工建築物	226
8-4 市区郡別構造別着工建築物	226
8-5 利用関係別着工新設住宅数	228
8-6 種類別着工新設住宅数	228
8-7 工事別着工住宅数	229
8-8 市町村別家屋床面積	230
A 木造家屋	230
B 木造以外の家屋	236
8-9 市区町村別住宅の種類・建て方・所有関係別住宅数	242
8-10 生活圏別県営住宅管理戸数	244
8-11 公営住宅構造別管理戸数	248
8-12 公共工事	250
8-13 公共工事請負状況	250

第9章 エネルギー・水

9-1 用途別電灯・電力需要	251
9-2 産業別電力需要	252
9-3 用途別(月別)電力使用量	253
9-4 配電電線延長	253
9-5 ガス普及状況	254
9-6 水道現況	255
9-7 上下水道の現状	256
9-8 下水道整備状況	257
A 公共下水道	257
B 都市下水路	257
9-9 産業別水源及び用途別工業用水量(1日当たり)	258

第10章 運輸・通信

表	頁
10-1 道路現況	260
A 道路総数	260
B 市町村道	262
10-2 有料道路利用状況	268
A インターチェンジ別出入台数	268
B 有料道路別通行台数	268
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	270
10-4 九州旅客鉄道駅別収入	271
10-5 地方鉄道輸送状況	272
10-6 港別入港船舶	273
10-7 貨物品種別港別移出量	274
10-8 市区町村別自動車保有台数	276
10-9 車種別自動車登録台数	282
10-10 航空輸送状況	282
10-11 郵便局数	284
10-12 郵便切手類販売所数及び郵便差出箱数	284
10-13 引受普通通常郵便物数	284
10-14 引受郵便物数	285
10-15 年賀郵便物数	285
10-16 電話加入数及び公衆電話設置台数	285
10-17 移動体通信サービス加入数	285

第11章 商業・サービス業

11-1 市区町村別商店数、 従業者数及び年間商品販売額	286
11-2 産業別規模別商店数、 常時従業者数及び営業状況	292
11-3 百貨店売上高	300
11-4 種類別石油製品販売数量	300
11-5 酒類販売量	301
11-6 サービス業の産業別事業所数、 従業者数及び収入額と支出額	302

第12章 貿易・国際交流

12-1 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況	304
12-2 品目別港別輸出入額	306
12-3 国別港別輸出入額	308
12-4 旅券の発給状況	310
12-5 渡航先別出国者数	310
12-6 外国人入国者数(福岡県内港)	311
12-7 留学生の状況	311

第13章 金融・保険

表	頁
13-1 金融機関別預貯金残高	312
13-2 金融機関別貸出残高	312
13-3 銀行預金及び貸出残高	313
13-4 業種別銀行貸出残高	313
13-5 銀行主要勘定	314
13-6 信用金庫主要勘定	314
13-7 信用組合主要業務状況	315
13-8 信用保証協会保証状況	316
13-9 国民金融公庫普通貸付融資状況	316
13-10 商工組合中央金庫主要勘定	317
13-11 中小企業金融公庫融資状況	317
13-12 労働金庫主要勘定	318
13-13 農林中央金庫主要勘定	318
13-14 住宅金融公庫資金融資状況	319
13-15 農業協同組合主要勘定	319
13-16 漁業協同組合主要勘定	320
13-17 企業倒産状況	320
13-18 郵便貯金営業状況	321
A 郵便貯金種類別現在高	321
B 郵便貯金預払状況	321
13-19 手形交換高	322
13-20 手形取引停止処分高	322
13-21 株式売買状況	323
13-22 生命保険事業	323
13-23 簡易保険契約状況	324
13-24 年金保険契約状況	324
13-25 火災保険事業(住宅・一般)	325
13-26 自動車保険事業	325

第14章 財政

14-1 国税徴収状況	326
A 税務署別	326
B 徴収決定済額	326
C 税目別	327
14-2 県一般会計歳入、歳出決算額	328
14-3 県特別会計歳入、歳出決算額	329
14-4 県税徴収状況	330
A 県税事務所別	330
B 税目別	331
14-5 県税外収入	332
A 徴収金別	332
B 事務所別	332
14-6 申告所得税所得階級別人員	333
A 所得階級別人員	333
B 所得階級別人員の累年比較	333
14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	334
A 歳入	334
B 歳出(目的別)	340

表	頁
C 歳出(性質別)	346
14-8 市町村普通税徴収状況	352

第15章 物価・地価

15-1 都市別消費者物価指数	358
15-2 消費者物価地域差指数	360
15-3 福岡市卸売物価指数	361
15-4 福岡市の主要品目別小売価格	362
15-5 農村物価指数	366
15-6 農産物の販売価格指数	367
15-7 農業生産資材の購入価格指数	368
15-8 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率	370

第16章 家計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均 1か月の消費支出(全世帯)	376
16-2 福岡市1世帯当たり年平均 1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	378
16-3 農家の概要	380
A 預貯金等の状況	380
B 借入金等	380
16-4 大都市圏貯蓄動向(北九州市・福岡市)	381
A 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高	381
B 貯蓄、負債及び実物投資の 1世帯当たり純増減額	382
C 貯蓄及び負債保有率	383

第17章 社会保障

17-1 市町村別国民健康保険	384
17-2 健康保険	390
17-3 健康保険法第69条の7に 規定する被保険者	390
17-4 基礎年金等給付状況	392
17-5 福祉年金給付状況	393
17-6 年金積立金還元融資状況	393
17-7 市区町村別国民年金加入者と 保険料収納及び給付状況	394
17-8 雇用保険適用及び給付状況	400
A 産業別雇用保険適用、給付状況	400
B 適用事業所規模別被保険者数	400
C 被保険者資格取得、喪失者数	401
D 雇用保険給付状況	402

表	頁
17-9 労働者災害補償保険	404
A 業種別保険料、保険給付状況	404
B 監督署別給付種類別保険給付 及び特別支給金支払状況	405
17-10 市、県福祉事務所別生活保護	406
17-11 児童相談所における受付件数	408
17-12 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況	408
17-13 児童扶養手当受給状況	408
17-14 訪問介護員設置状況、短期入所生活介護・ 老人日帰り介護利用状況	409
17-15 身体障害者手帳交付台帳登録数	409
17-16 知的障害者相談件数	409
17-17 主な社会福祉施設	410
17-18 共同募金	411

第18章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	412
18-2 市区町村別業務の種類別医師数	418
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数	421
18-4 その他医療関係従事者数(就業者)	421
18-5 死因別乳児死亡数	421
18-6 市郡別主要死因別死亡者数	422
18-7 市郡別年齢別死亡者数	424
18-8 年齢別青少年の体位	426
18-9 児童・生徒の疾病異常・被患率	427
18-10 保健所別主要伝染病及び食中毒患者数	428
18-11 一般廃棄物処理状況	429
A し尿収集・処理状況	429
B ごみ収集の状況	429
C ごみ処理の状況	429
18-12 大気汚染物質測定平均値	430
18-13 主要河川の水質状況	432

第19章 教育・文化

19-1 学校総覧	434
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数 及び教員数(国立・公立・私立)	434
B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	434
19-2 学校施設	435
A 用途別構造別学校建物面積	435
B 用途別学校土地面積	435
19-3 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数(国立・公立・私立)	436
19-4 市区町村別小学校教員数 (国立・公立・私立)	439
19-5 市区町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	442

表	頁	表	頁
19-6 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	448	21-2 民事第一審訴訟事件数	469
19-7 高等学校 (公立・私立)	454	A 本庁及び支部の合計	469
A 学校数及び教員数	454	B 管内簡易裁判所の合計	469
B 学年別生徒数	454	21-3 刑事事件人員	470
C 学科別生徒数 (本科)	454	A 本庁及び支部の合計	470
19-8 通信制高等学校 (公立・私立)	454	B 管内簡易裁判所の合計	470
19-9 専修学校及び各種学校	455	21-4 刑事第一審事件人員	471
A 学校数及び教員数	455	A 本庁及び支部の合計	471
B 生徒数	455	B 管内簡易裁判所の合計	471
19-10 高等専門学校	456	21-5 民事調停事件数	472
19-11 短期大学	456	21-6 略式事件人員	472
19-12 大学	456	21-7 家事審判事件数	473
A 学校数及び教員数	456	21-8 家事調停事件数	473
B 学生数	456	21-9 少年保護事件人員数	474
19-13 市郡別長期欠席者数 (公立・私立)	457	21-10 人権侵犯事件処理状況	474
19-14 卒業後の状況	458	21-11 行刑施設別収容者数	475
A 進路別卒業生数	458	21-12 登記件数	476
B 職業別就職者数	458	A 不動産登記	476
C 産業別就職者数	459	B 商業法人登記	477
D 県外就職者数	459	C その他の登記	477
19-15 就学免除者数及び就職予者数	459	21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	478
19-16 図書館	460	21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員 (犯罪少年)	480
A 公立図書館の設置状況	460	21-15 刑事事件処理人員	481
B 県立図書館利用者及び図書貸出冊数	460		
C 県立図書館蔵書数	461		
19-17 公民館数及び職員数	461		
19-18 国及び県指定文化財件数	461		
19-19 博物館及び同種施設の設置状況	462		
19-20 宗教法人数	462		
19-21 常設興行場数	462		
19-22 市区町村別テレビ契約数	463		

第20章 公務員・選挙

20-1 県職員数	464
20-2 警察職員数	464
20-3 市町村職員数	464
20-4 市区町村別有権者数	466
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	467
A 県知事選挙	467
B 県議会議員選挙	467
20-6 情報公開制度の利用状況	467

第21章 司法・警察

21-1 民事、行政事件数	468
A 本庁及び支部の合計	468
B 管内簡易裁判所の合計	468

第22章 災害・事故

22-1 稲、小麦被害面積及び被害量	482
A 水稻	482
B 小麦	482
22-2 交通事故、自動車台数及び免許人口等年別推移	484
22-3 月別交通事故発生状況	484
22-4 市区町村別交通事故発生状況	485
22-5 路線別・車種別交通事故発生状況	488
22-6 死傷者の年齢別・性別交通事故発生状況	488
22-7 原因 (違反種別) 別交通事故発生状況	489
22-8 子供の年齢別・月別交通事故発生状況	489
22-9 月別出火原因 (発火源) 別火災発生件数	490
22-10 市町村別火災損害概況	491
22-11 労働基準監督署別業種別死亡災害発生状況	494

第1章 土地・気象

1-1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区西の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁1-2表参照。

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年			管 轄	明治22年 4月1日
	6月17日		7月14日		11月14日	4月18日	8月21日		
中津藩領 筑前国怡土郡の内 28村	中津藩管地		中津藩管地		福岡県 筑前国一円 筑前国一円 筑前国一円 豊前国一円 豊前国一円 豊前国一円			怡土郡	怡土郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡の内 7村	対馬府中藩管地 蔵原藩管地 (8月7日)		蔵原藩管地		伊万里県 管 地 (9月4日)			志摩郡 早良郡	志摩郡 早良郡
公領 筑前国怡土郡の内5村	日田県管地 (慶応4年8月28日)							那珂郡	那珂郡
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 精屋郡 宗像郡 鞍手郡 穂波郡の内 上座郡 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)	福岡県 志摩郡 早良郡 那珂郡 精屋郡 宗像郡 鞍手郡 穂波郡の内 下座郡の内 奥尻郡	福岡県 怡土郡の内 早良郡 那珂郡 精屋郡 宗像郡 鞍手郡 御笠郡		(明治9.8.21) 豊前国の内 下毛郡 宇佐郡 大分県に割属			那珂郡 那珂郡	福岡市 那珂郡
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内 小倉藩地山口藩預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩預 (12月)	秋月藩 (6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡 嘉麻郡	小倉藩 (6月19日) 夜須郡の内 下座郡の内 嘉麻郡の内					嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡	嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	小倉藩 (6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内 豊津藩 (12月24日)	豊津県	小倉藩 (6月27日) 千束藩 (5月27日) 千束藩 (6月27日) 上毛郡の内					企救郡 田川郡	企救郡 田川郡
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡の内	千束藩 (5月27日) 千束藩 (6月27日) 上毛郡の内	千束県						京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備前国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内	中津県	筑前国怡土郡の内 備前国甲奴郡 安那郡		明治9.4.18 鹿 県			下毛郡 宇佐郡	大分県 に割属
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡の内 59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内	久留米県	竹野郡 御原郡 三溝郡の内 下妻郡の内		三溝県 筑後国一円 (明治9.4.18) 佐賀県を 併合 肥前国9郡			生葉郡	生葉郡
櫛河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	櫛河藩 (6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内	櫛河県			(明治9.8.21) 佐賀県を 長崎県に 割属			竹野郡 御井郡	竹野郡 御井郡
下手渡藩 10,000石 筑後国の内 陸奥国の内 三池藩 (11月15日)	三池藩 (6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内	三池県						御原郡 山本郡	久留米市 御原郡 山本郡
櫛河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地 (6月20日)				明治9.8.21鹿県			山門郡 三池郡	山門郡 三池郡